特別簡易型総合評価落札方式評価基準(水道施設工事【配水管布設工事】)工事名 配水支管(本通2丁目1号)布設工事

評価分類	評価項目	評 価 基 準		評価点
企業の施工	令和2年度から令和6	85点以上		
能力	年度までの期間における	83点以上85点未満	9.0	
	函館市(※1)が発注した	81点以上83点未満	8.0	
	同種工事施行成績の平均	79点以上81点未満	7.0	
	点	77点以上79点未満	6.0	
		75点以上77点未満		5.0
		73点以上75点未満		4.0
	71点以上73点未満			
		69点以上71点未満		2.0
		67点以上69点未満		1.0
		65点以上67点未満		0
		65点未満		-1.0
	同種・同規模工事の施工	過去5年度間に元請けとして施工, 完成した函館市(※1),	3件以上	4.0
	実績	国,他の地方公共団体および特殊法人等(※3)が発注した	2件	3.0
		同種・同規模工事の施工実績	1件	2.0
			なし	0
	品質マネジメントシステム	ISO9001を取得		0.5
	認証取得	上記以外		0
	環境マネジメントシステム	ISO14001を取得		0.5
	認証取得(ISOとその他の エコアクション21または北海道環境マネシ・メントシステムスタンタ・ート (HES)を取		ES)を取得	0.3
	重複加算なし)	上記以外		0
	建設機械の保有	「建設機械の所有及びリース台数」1台以上		1.0
	(経営事項審査における審査事項)	上記以外		0
配置予定技	主任(監理)技術者の資格	1級土木施工管理技士(有資格期間5年以上)または技術士(※2)		3.0
術者の資格		1級土木施工管理技士(有資格期間5年未満)		2.0
等		2級土木施工管理技士		1.0
		上記以外		0.0
	若年技術者の活用	主任(監理)技術者が,申請日時点で40歳以下である。	請日時点で40歳以下である。	
上記以外		上記以外		
	主任(監理)技術者の継続 指定する団体の推奨単位以上を取得している。			1.0
	教育(CPD)	上記以外		0

評価分類	評価項目	評 価 基 準	評価点	
配置予定技	主任(監理)技術者の同	過去5年度間に元請けとして施工,完成した函館市(※1),国,他の		
術者の資格	種・同規模工事の施工実	地方公共団体および特殊法人等(※3)が発注した同種・同規模工事	4.0	
等	績	において主任(監理)技術者の実績(<u>3件以上</u>)がある		
		過去5年度間に元請けとして施工,完成した函館市(※1),国,他の		
		地方公共団体および特殊法人等(※3)が発注した同種・同規模工事	3.0	
		において主任(監理)技術者の実績(<u>2件</u>)がある		
		過去5年度間に元請けとして施工,完成した函館市(※1),国,他の		
		地方公共団体および特殊法人等(※3)が発注した同種・同規模工事	2.0	
		において主任(監理)技術者の実績(1件)がある		
		過去5年度間に元請けとして施工,完成した上記以外の者が発注し	1.0	
		た同種・同規模工事において主任(監理)技術者の実績がある	1.0	
		上記以外	0	
地域貢献等	防災協定の締結	以下のいずれかに該当する。		
		・函館市(※1)と防災協定を締結している。	1.0	
		・函館市(※1)と防災協定を締結している団体に加入している。		
		上記以外	0	
	障がい者の雇用	「障害者の雇用促進等に関する法律」に基づく報告義務がある業者		
		・法定雇用率を達成している。	1.0	
		「障害者の雇用促進等に関する法律」に基づく報告義務がない業者	1.0	
		・1人以上雇用している。		
		上記以外	0	
	保護観察対象者等の	函館保護観察所に協力雇用主として登録され,令和2年4月1日以降に,		
	就労支援	以下のいずれかの実績を有する。		
		・保護観察対象者等を雇用した実績	1.0	
		・保護観察対象者等を対象とした職場体験講習を実施した実績		
		・保護観察対象者等を対象とした事業所見学会を実施した実績		
		上記以外	0	
	本店または支店等の所在	函館市内に本店を有する。	2.0	
		函館市内に支店等のみを有する。	0.5	
		上記以外	0	
合 計 (満 点)				

- ※1 公営企業を含む。
- ※2 技術士は、上下水道部門、衛生工学部門(選択科目「水質管理」または「廃棄物管理」)または総合技術監理部門 (上下水道部門に係るもの、「水質管理」または「廃棄物管理」とするものに限る。)の資格を有する者に限る。
- ※3 特殊法人等とは、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律(平成12年法律第127号)第2条第1項に 定めるものとする。